

日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

第一部 労働者状態

第五編 労働者の生活

第一章 家計

第二節 電気産業労働者の家計

日本発送電株式会社では同社従業員の生活の状態を明らかにし且つ生活の改善に役立てるために一九四六年七月から家計調査を実施している。ここでは同調査の結果にもとずいて、四八年一二月までの約二ヶ年半の期間にわたる電気産業労働者の家計の状態とその変化の有様を観察しよう。最初選ばれた調査世帯は一二〇世帯の独身者をも含めた五〇〇世帯であつて、調査の対象が電気事業の労働者だけに限られてはいるが、電気事業はわが国産業の基幹部門に属し、その従業者は全国的に分布しているために戦後におけるわが国労働者全体の生活状態もほぼこれに近かつたものとみてよい。一九四六年七月から四八年一二月までの間に毎月集計された調査対象は第111表のごとくである。

収支状況 総収入は実収入と実収入外収入とに大別されるが、実収入で実支出が賄い切れないうとき、実収入外収入によつてその不足分が補填される。従つて先ず実収入が実支出で賄えるかどうかを実収入を実支出で割つた割合についてみると、四六年と四七年の各一二月を除き、他はすべて不足すなわち赤字の連続である。しかしそれを年平均別にみると、四六年〇・八三、四七年〇・九二、四八年〇・九三で少しずつ良くなつていく。しかしこの割合は戦前(一九三六—一九三七年)では一・〇五となつていたのでこれには遙に及ばない。次にこの不足率の補填部分である実収入外収入について、その一応の傾向をみると第112表のごとくである。

すなわち、借入金の比較的多いのは、会社の一般貸付金(五、〇〇〇円—一〇、〇〇〇円)の影響が考えられ、また予金引出に代つて財産売却が大きくなつて来ており、これを総理庁統計局の勤労者世帯収入調査と比較すると四八年平均(七月—十二月平均)では借金が約二〇〇円で日発が五倍高く、財産売却が一四〇円でやはり日発の方が二倍高い。

収入状況 予め比月勤労統計調査の四八年一カ年間の平均給与額によつて電気産業労働者の平均給与水準を他産業部門従業者の平均給与水準と比較してみよう(第113参照)。

これで見ると電気事業は全国工業平均とほとんど同じ位で他産業に比べると著しく低い水準にある。電気産業労働者の平均年齢は他と比べて一般に高く特に高度の技術水準を必要とするために一般に教育程度も高くまた勤続年数も長いといわれている。従つてそれらの要素を加味して考えると、その水準はさらに低いといえよう。さて、この調査の分析の結果によつて収入なかんずく実収入の構成を各年平均別にみると第125表のごとくなる。

これで見ると世帯主収入のパーセントは四七年、四八年と次第に大きくなつてきている。これは四六年一〇月の電産争議によつて四七年四月に会社から新給与体系(一八五四円ベース)で支払われるようになったこと、さらに二十三年には三月の仮協定によつて上記ベースの二八二倍すなわち五、三五八円ベースが確立されたことのあらわれである。世帯員収入は実に微々たるものであるが、これは一つは調査対象を選んだ条件が原因している。また勤労外収入は一五%(四六年)から

六%(四八年)に落ちている。このうち約五割を占めるものが受贈で、次が家庭農園収入の三割五分である。

支出状況 支出について総理庁統計局の消費者価格調査(C・P・S)による一世帯当りの平均支出金額と比較してみよう。

これから結論的に要約して述べると、次のことがいえる。一、実支出において日発の方が約二割高い(四六年一・九割、四七年一・八割、四八年一・五割)しかし

日発の方には約一割の現物支出が含まれているが、C・P・Sには含まれていない。その点留意する必要がある)。この総額において二割高い部分がどの費目に集中されているかを日発とC・P・Sの実支出の差額に対する各費目の差額の割合についてみると

一九四六年、飲食物資六〇%、諸費四〇%、

一九四七年、飲食物費三三%、住居費二%、被服費一〇%、諸費五五%、

一九四八年、飲食物費二三%、住居費四%、被服費一六%、諸費五七%、

となつて、概ね諸費に支出されている部分が多い。二、実支出中に占める飲食物費のパーセントすなわちエンゲル係数は日発の方がずつと低くなつてきている。次にこれを各費目について概説する。

飲食物費 エンゲル係数は前述したように年毎に下つてきて、四八年平均では五五・六%となつている。これが戦前(一九三六—一九三七年)では三五%となつていて、いまだ二〇%の開きがある。飲食物資の内訳を示すと第116表のごとくなる。

金額においては主食、副食が最も多く、パーセントは若干ずつ低くなつてきている。調味料のパーセントは割に割らず、嗜好品のそれが上昇していることが目立っている。これを物価指数でみると、嗜好品の指数が他のものより一割方高く、主食等の配給状況が漸次改善されてきたことの一斑を示すものといえよう。また動物性食品費と植物性食品費との割合の推移を示すと第117表の如くである。

植物性食品費のパーセントに比べて動物性食品費のそれが漸次高まつてきて、栄養価の低いものから、栄養価の高いものへ次第に移行しつつあることを示すものとして注目される。

住居費、水道光熱費 前出の表にみられる程度の住居費では住居の修繕はできず、いわゆる住宅環境の改善までには至らない。しかもこのうちの何パーセントかは家具什器費として支出されるので、純粹の家屋関係の費用はこれよりまだ少ないことになる。これは一つには他の物価に比べて家賃、間代が非常に低く抑えられていること、また戦後修繕費が高くなるので差換える等の原因が考えられる。水道光熱費は戦前では五%程度で、これは大した差はない。C・P・Sでは水道代が住居費に吞まれているので、これから水道代を差引いたものを当社のもものと比較すると、日発の方が若干低くなつて電気産業労働者の特徴がやや見られる程度である。

被服費 被服費のパーセントは目立つて膨んで来ている。これはエンゲル係数の低下した分の一部がこれに廻つて来ているのである。

また、戦前(一九三六—一九三七年)では一二%程度であつたが、これと全く同じ程度に高まつて来ている。しかしこれには(一)耐用年限(二)物価の上昇率からの検討が必要である。戦時中、戦後の被服状況からみて、すでに耐用年限に来ており、この点から己むをえざる出費の性格をもつて

いる。従つて実質的にみて支出額の上昇ほどには改善されていないということができよう。

諸費 エンゲル係数の低下した部分が大部分この費目に廻りまたC・P・Sより高い部分はこの費目が最も多い。これも保健衛生費、交通費、育児教育費等の社会生活費に出て、文化費の改善までに至っていない。社会生活費に多く出費されたのは、薬価が高くなつたこと、運賃改訂が行われて交通費が高くなつたこと、子供に要する費用並にP・T・Aの費用等が案外馬鹿にならないことによるであろう。このパーセントは戦前では三〇%であつたが、戦後の本調査では二五%程度でやや近づくつつある。ただ戦前の特徴はその大半が文化費に出ていることであつて、この点大いに相違している。

公租公課 公租公課は四六年に対し四七年では四倍、四八年では十五倍の高きに上り、実支出の一〇%以上にも達している。戦前ではこれが僅に一%足らずであつた。

実支出外支出(保険および貯金) 四六年で九八円、四七年で一四三円、四八年で二五〇円で家計の貯蓄部分に廻るものは実に微微たるもので、これも何れは家計の赤字補填に充当されるため実収外収人と相殺すると、皆無となり、むしろ赤字が出る有様である。

カロリー カロリーでは四六年が七、八三八カロリー、四七年が七、七二八カロリー、四八年が八、二四三カロリーで四七年で少し落ちてはいるが一般に上昇の傾向を示している。前述のエンゲル係数の事情を総合して考えると、食生活は若干ずつ改善されていることになる。飲食物費中配給と非配給との金額の比率は四七年が(配)十五、(非配)八五、四八年が二五、七五となつている。またカロリーの比率は四八年が(配)六二、(非配)三八である。

地方別(支店別)生計費の概要 全国十地方別にみると収支のバランスは四六年に比べて四七年は各地方とも改善されているが四八年度では関東、近畿、九州を除いて他はすべて四七年より悪くなつている。実収人の地域差をみると東京を一〇〇とすると、最低が四国で約三〇%の開きがある。受贈は都市型の本店、近畿が高く、低いところは北海道、四国等である。家庭農園収入は東海が最も高く、これには農作物に特有な季節性がみられ、東海では初夏と晩秋とが高く、北海道では晩夏から晩秋にかけて高くなつている。エンゲル係数の高いのは都市型の本店(四八年六〇%)、関東(四八年五八%)、近畿(四八年六一%)というところで、北海道が最も低い(四八年四九%)、水道光熱費並に被服費では北海道は飛び抜けて高く、次の北陸も高く、寒冷地の特色が見られるが、東北は反対に最も低く本調査では寒冷地としての特色は見られない。

都鄙別(地域別)生計費の概要 六大都市、戦災市、一般市、町村別にみると、収支のバランスは六大都市も町村も大差ない。実収入外収入についてみると、財産売却の高いのは六大都市で、戦災、一般都市、町村の順となつている。借入金は戦災都市が最も高い。次に勤労外収入によつて地域的な特色をみると、受贈は地方別の場合と同様都市に多く、家庭農園収入は町村が多い。支出ではエンゲル係数の最も高いのは六大都市で、最も低いのは町村である。副食中動物性食品費は六大都市が高く、町村が低い。その他の費目では地域的な特色はみられない。一消費単位当実支出額を比べると、六大都市一〇〇、戦災都市九四、一般都市九七、町村八八となつている。

日本労働年鑑 第23集/1951年版

発行 1951年1月1日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年2月15日公開開始

